

大阪のスーパーシティのフェーズアップについて

令和8年4月17日

大阪府・大阪市

1 区域方針変更を受けた取組等について

区域方針変更（R7.7）等について

以下の内容について、令和7年6月10日の諮問会議にて提案

▶ これを受け、令和7年7月2日に区域方針の変更がなされた。

令和7年6月10日諮問会議資料（抜粋）

大阪スーパーシティの持続的発展のため、万博後における新たな展開に係る府市の方針・取組等の具体化について検討をすすめる。

先端的サービス・規制改革

1 夢洲・うめきた2期におけるさらなる展開

万博後の未来社会の実現に向けた規制・制度改革に係る新規提案やプロジェクトで実現した先端的サービスの展開促進を図る。

事例1 夢洲2期開発におけるサービスの実装
（夢洲コンストラクションで導入したAI気象予測サービス等の展開）



事例2 万博で実証した先端技術の社会実装
（自動運転や空飛ぶクルマ、大阪ヘルスケアパビリオンに出現するスタートアップ技術等）



事例3 うめきた2期全体まちびらきに向けたサービス開発
（スタートアップ等と連携し、PHRを活用した新たなサービスの創出等）



グラングリーン大阪HPより

データ連携基盤【ORDEN】

3 データ連携基盤の利活用推進と共同利用展開

(1) 一層の利活用推進

my door OSAKA や ODPO など、実装しているサービスの更なる展開と、「夢洲」・「うめきた」・「新たなフィールド」における一層の利活用を推進する。

1. my door OSAKA

（マイド・ア・おおさか）
市町村展開、サービスの拡充



2. ODPO

（Open Data Platform in Osaka）

官民データの更なる拡充と利活用推進、ハッカソン等によるユースケース創出



3. その他のデータ利活用推進

“移動最適化”サービスの展開、オープンデータの“見える化”の充実



本日のWGでのご説明ポイント

2 新たなフィールドへの展開

夢洲・うめきた2期以外のフィールドにおいても、新たにスーパーシティの取組を行おうとするエリア・企業等を大阪府・市が募集・選定し、エリアと企業等のマッチングや規制・制度改革提案の共同検討等を行い、先端的サービスが継続的に創出される仕組の構築に向け検討する。令和8年度以降、当該仕組の本格稼働を開始する。

【新たな展開のイメージ】



(2) 地方公共団体間における共同利用展開

データ駆動型社会の実現を加速するとともに、その成果を横展開し、持続的に発展させるため、共同利用にも取り組む。

【共同利用イメージ】



① データ連携基盤の共同利用推進

開発・運用コストの低減や、多様で質の高いサービス提供等、共同利用に取り組む意義・メリットを整理・展開し、共同利用を推進する。

② 共同利用のためのスキーム構築

複数団体で持続的にデータ連携基盤を共同利用するスキームを設計・構築する。

大阪府・大阪市における検討結果等について

● 区域方針変更を受け、令和7年度に、大阪府・大阪市で検討を実施。

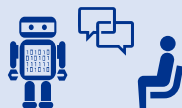
(「夢洲」・「うめきた2期」以外のフィールドにおいても、官民一体となって先端的サービスが継続的に創出される仕組)

概要

経済団体、民間企業等（50者以上）にヒアリングを行い、森之宮・なんば・咲洲において、モデル調査を実施し、スーパーシティの取組に係るフィールド・企業等として、必要な要件、公的に支援すべき事項を明確化。

森之宮

- ・大阪公立大新キャンパスがオープン
- ・フィジカルAIによる認知症軽減・予防に係る個人情報の取扱い等の規制・制度改革提案および実証に取組む方針



咲洲

- ・民間企業や大学等の実証拠点が存在
- ・災害時のスムーズな復興支援（仮設建築物の活用、迅速な本人確認）に係る規制・制度改革提案および実証に取組む方針



なんば

- ・防災に係るワークショップなど、民の取組が進む



このほかにも、スマートヘルスPHRのほか、急増する外国人児童生徒に対応するための規制・制度改革提案や実証等に取組む方針

※実証については内閣府調査事業を活用。内閣府調査事業がこうした積極的な提案を後押ししている。

● 検討の結果、以下の方向性を得た。今後、令和8年7月頃の制度開始に向け、調整中。

▶フィールドの役割

企業等のための実証フィールドの確保 等

▶企業等の役割

先端的サービスを実証に終わらせず、実装まで取り組むこと 等

▶公的サポート

- ・法的知識、先端的サービスに即したルールづくり等のノウハウの支援
- ・取組の付加価値向上等を図るブランディング支援（PR機会の確保）
- ・府域での実装に必要な体制やビジネスモデルづくりなどの伴走支援

大阪スーパーシティ認証登録制度

公的サポート（規制改革提案サポート、ブランディングサポート、実装サポート）

夢洲・うめきた 2 期の今後の展開等について

2025年大阪・関西万博をマイルストーンとして、「夢洲」「うめきた 2 期」という 2 つのグリーンフィールドにおいて、「夢洲コンストラクション」、「大阪・関西万博」、「うめきた 2 期」といったプロジェクトを展開。

データで拡げる“健康といのち”

2023年度～
夢洲コンストラクション



2025年度
大阪・関西万博
提供：2025年日本国際博覧会協会

2024年度～
うめきた 2 期



提供：グラングリーン大阪開発事業者

住民QoLの向上と
都市競争力の強化を
めざす

輝く未来社会

○夢洲コンストラクション

- ・大阪・関西万博に向け、2023年度から建設工事が本格化。
- ・規制・制度改革及び先端的服务により、工事現場内外の移動や、作業員の安全・健康管理の円滑化等を推進。

○大阪・関西万博

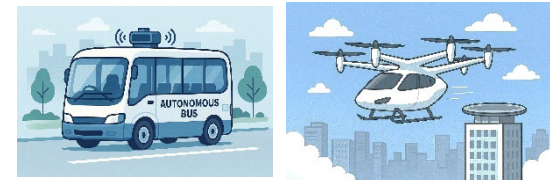
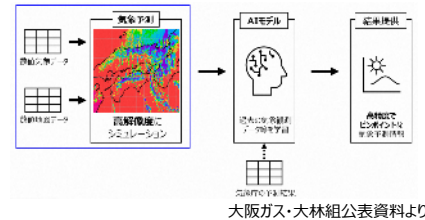
- ・「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした2025年大阪・関西万博において、ヘルスケアやモビリティ等の先端的服务に係る取組を実施。

○うめきた 2 期

- ・2024年 9 月、先行まちびらきを実施。
- ・IoT活用等により、人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスの創出につながる環境を整備。

これまでに実現した主な規制改革・サービス

- ・AIを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和（2022.12に全国措置化）
- ・特定自動運行（自動運転走行（レベル4）の運転者がいない状態での自動運転）の許可制度の創設（2023.4に全国措置化）
- ・空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備（2024.3に全国措置化）



夢洲・うめきた 2 期の今後の展開

- ▶ 大阪スーパーシティ認証登録制度や公的サポートの活用等により、夢洲・うめきた 2 期についても、引き続き、スーパーシティの取組の促進を図る。

「大阪スーパーシティ認証登録制度」について

▶大阪スーパーシティフィールド認証制度

- 新たにスーパーシティの取組を行おうとするフィールドを認証。

主な認証要件

- 企業等の実証に必要な場所の確保及び提供が可能
- 上記の関係機関が申請者として参画

など

▶大阪スーパーシティ企業等登録制度

- 新たにスーパーシティの取組を行おうとする企業等を登録。

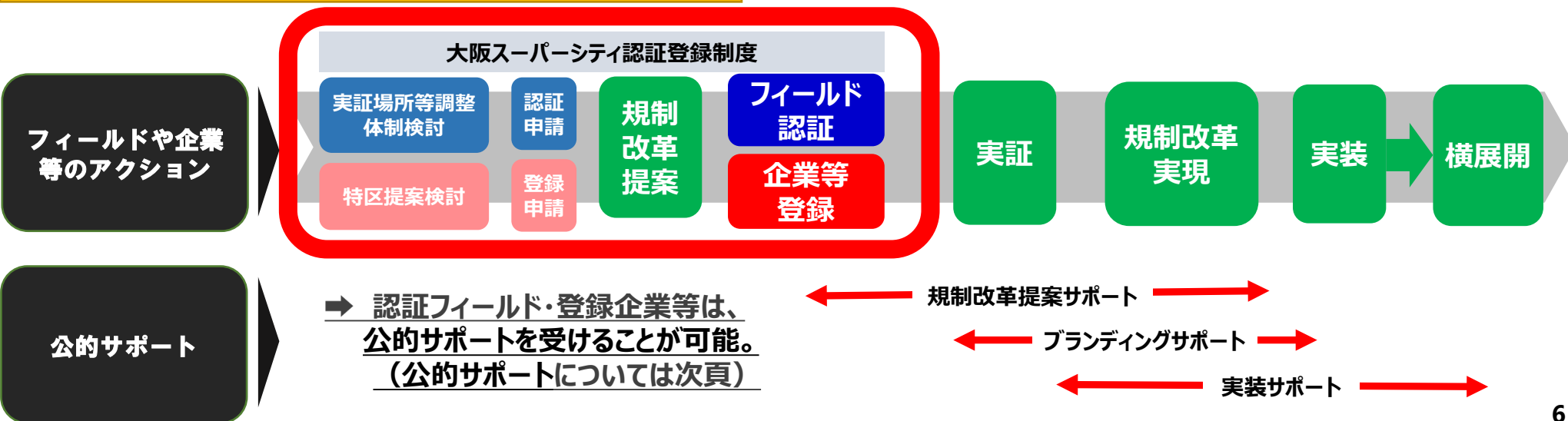
主な登録要件

- 一定水準を満たす規制改革提案を行っていること
- 実装に向けて取組む事業に必要な体制等を有していること

など

⇒ 認証フィールド・登録企業等は、公的サポートを受けることが可能（⇒次頁）

認証登録制度等の全体像（イメージ）



「公的サポート」について

認証フィールド・登録企業等に対して、必要なサポートを大阪府・大阪市の連携により実施。

規制改革提案 サポート

- ・有識者からなるサポートチームを編成
- ・個別案件ごとに規制改革の実現に向けて助言

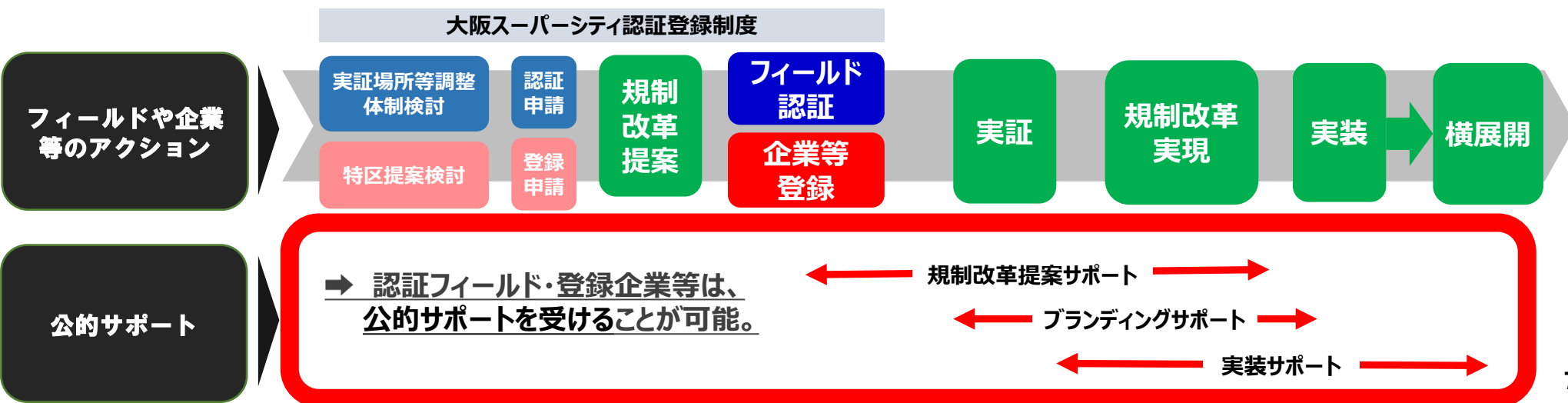
ブランディング サポート

- ・登録企業等による取組のPRを通じた大阪スーパーシティのブランディング
- ・首都圏での国際展示会（CEATEC）でのPR機会を確保

実装サポート (府のみが実施)

- ・府域展開などの実装に係る伴走支援
- ・規制改革提案・実証を踏まえ、実現可能性が相当程度に高いものが対象

認証登録制度等の全体像（イメージ）



令和8年度 大阪府・大阪市 当初予算について

【事業目的】

スーパーシティの取組を通じて、「未来社会の実験場」としての万博レガシーを継承するとともに、先端的サービスや新たなビジネス展開を大阪から発信していく流れを持続的に生み出す。

【R8当初予算総額】

74,074千円 うち 18,172千円については、大阪府・大阪府で1/2ずつ負担
うち 55,902千円については、大阪府のみの予算。

【概要】

①規制改革提案サポート

【予算額：3,485千円】
（府市で1/2ずつ負担）

【取組内容】

- ・各分野の有識者等を規制改革サポーターとして登録。
- ・企業等が行うそれぞれの規制・制度改革提案について、サポーターに相談できる仕組みを構築・運用

②ブランディングサポート

【予算額：14,687千円】
（府市で1/2ずつ負担）

【取組内容】

- ・登録企業等の取組について、CEATECへの出展等を強化
- ・主要な関係者へのイメージ・社会的信頼性向上等に向けた支援を展開

③実装サポート

【予算額：55,902千円】
（府単独）

【取組内容】

- ・フィールド・企業等が行う取組の将来的な府域展開を見据え、具体的な実装計画になるように伴走支援
- ・規制改革提案・実証を踏まえ、実現可能性が相当程度に高いものが対象

2 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）について

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の実績と先端的サービスへの展開について

これまで（～2025年度）

これから（2026年度～）

ORDEN
事業



ODPO（データカタログ）
約3400データ、約890カタログ



OIDL（データハッカソン）
38団体が応募、3団体に優秀賞



AI交通量予測・エコライドサービス 民間サービスへ移行



デジタルMAP 赤ちゃんの駅など9 MAP展開



ダッシュボード 大気測定結果など9 ダッシュボード展開



my door OSAKA
5市（うち1市はR8年度中に参加予定）、約12,000ID



自治体共用化研究会
45道府県参加



広域観光実証 **広域防災実証**

AIとの連携や、
広域共同利用の拡大など、
全国を先導する都市OS
「ORDEN」の更なる展開
に向けて取組む

先端的
サービス

ODPOは現状、パーソナルデータ（個人情報）を対象外としている。プリペイド決裁の購買行動データを匿名化してデータカタログに掲載中

新フィールドにおける先端的サービスについては、パーソナルデータの活用について、更なる展開を検討中

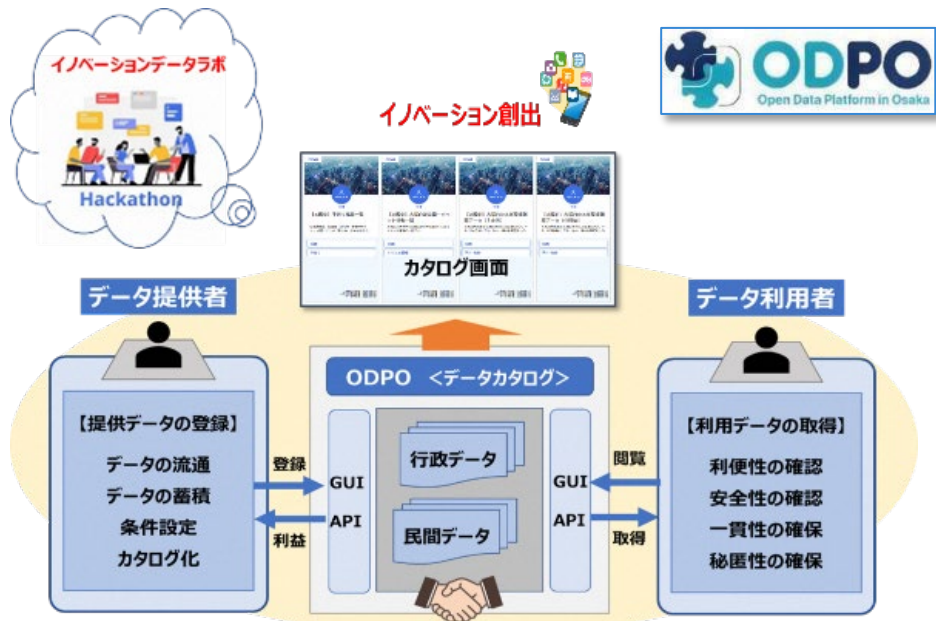
R7年度			
主な先端的サービス	主なデータ	個人情報	ORDEN活用（現状）
スマートヘルス	PHR	あり	現時点ではなし
外国人児童生徒の学び	学習データ等	あり	現時点ではなし

今後			
主な先端的サービス（想定）	主なデータ	個人情報	ORDEN活用
フィジカルAI	会話内容等	あり	今後検討
災害時本人確認	本人確認情報等	あり	今後検討

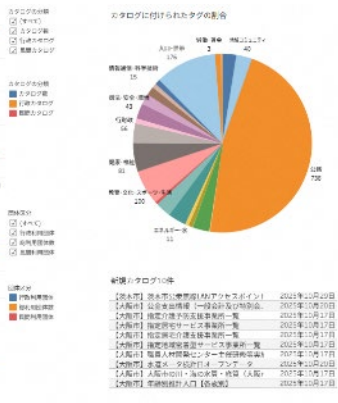
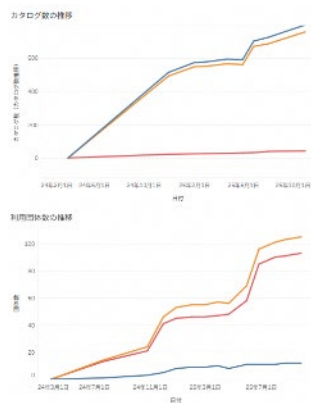
ORDENの具体取組 ① ODPOとmy door OSAKA

■ ODPO (Open Data Platform in Osaka) ～ 公民データの仲介プラットフォーム ～

◆ データの提供者とデータの利用者を繋ぎ、新たなサービスを生み出すデータカタログ



【ODPOデータダッシュボード】



【データ掲載状況】 (2026.2月末現在)

内訳	登録団体数	データ数
行政	12	3237
民間	98	119
合計	110	3356

■ my door OSAKA (マイド・ア・おおさか) ～ 府と市町村の総合行政ポータル ～



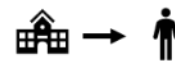
コンセプト：あなた向けの行政サービスがスマホの中に

1. 大阪府と府内市町村の行政サービスをワンストップ化
2. 個人に最適なサービスを提供（パーソナライズサービス）
3. 24時間365日、オンラインで行政サービスが利用可能



my door OSAKA
マイド・ア・おおさか

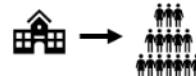
個人に対する デジタル通知



■ マイナンバーカード認証されたご本人へ通知文書をデジタルで通知（専用アプリ通知）

➔ 従来郵送で通知していた文書がスマートフォンに直接届き、郵送より早く・場所を問わず・便利に確認可能
(例) 保育施設の入所調整結果通知、妊娠8か月アンケート等

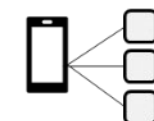
属性に対する おすすめ配信



■ 住民の興味・関心や属性（年齢、居住地等）に適合したイベント情報や制度情報などをメールでお知らせ

➔ 住民一人一人に必要な情報を確実に提供し、住民が主体的に探索せずとも入手可能
(例) 乳幼児がいる親に離乳食教室の案内が届く等

サービスが繋がる SSO連携*1



■ my door OSAKAのID 1つで電子申請システムなど府・市町村提供のシステムにログイン

➔ 府・市町村の様々なサービスにつながることで、ID・PW等の都度入力が不要となり、利便性が向上
(例) 電子申請システム、母子手帳アプリ、図書館システム等

*1 SSO連携・・・1つのIDとPWで複数のアプリに繋がる、シングルサインオン連携のこと

【市町村参加／ID数】

- 1) 市町村の参画状況
 - 2024年度：堺市
 - 2025年度：岸和田市、豊中市、羽曳野市
 - 2026年度：和泉市（予定）

2) ID獲得状況

- 2026年4月時点で約12,000ID

【展開サービス例】

サービス	例
デジタル通知	保育入所結果通知 学童保育決定通知 等
おすすめ配信	地域のイベント情報等
SSO連携	図書館アプリ 地域サービスアプリ 等

ORDENの具体取組 ③ 広域共同利用

1. 自治体データ連携基盤共用化研究会

自治体データ連携基盤共用化研究会
【参加45道府県】

【令和7年度開催実績】
第1回 6月25日
第2回 11月17日
第3回 3月26日

ブロック	都道府県名
東北	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

＜オブザーバー＞

- 市町村 25団体
- 内閣府 地方創生推進事務局
- 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
- デジタル庁 国民向けサービスグループ
- 総務省 情報流通行政局
- 内閣官房 デジタル行政改革会議事務局
- 近畿総合通信局
- 地方公共団体情報システム機構 (J-LIS)
- 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
- 関西広域連合
- 関西経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

2. ORDEN共同利用化

- 令和8年度から**滋賀県がORDENの共同利用**（実証）を開始
- その他、複数団体においてORDENの共同利用を検討中

【参考：『滋賀県データ連携基盤共同利用ビジョンの取組状況について』より抜粋】



3. スケジュール

項番	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
推進体制	自治体データ連携基盤共用化研究会などの共同推進体制			
共同利用	ORDEN共同利用具体検討	ORDEN共同利用実現 (1団体)	ORDEN共同利用実現 (4団体)	ORDEN共同利用実現 (6団体)
サービスユースケース	広域観光実証	広域防災検討	新たな分野の検討	

4. 実証事業を通じた更なる共同利用の展開

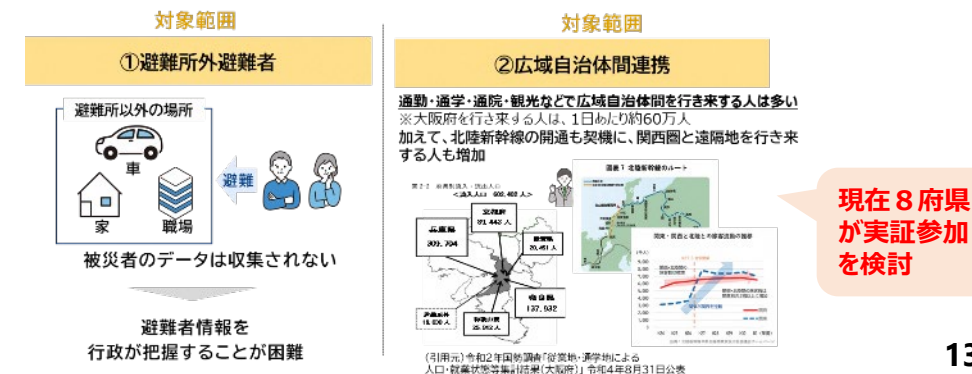
広域観光実証事業（令和7年度）

- 大阪府を含む6府県において、観光スポットやイベント情報のデータを連携させ、AI観光案内サービスを始めとするユースケースを広域で展開
- AIレコメンドサービスでは10,000人を超えるユーザーが利用



広域防災実証（令和8年度 検討中）

- 「災害関連死」を抑制するための避難所外避難者へのサービスと、広域自治体間における「防災関連データ」を通じたデータ連携基盤共同利用を検証する



(参考) ORDEN全体像

ORDENの特長

- ① スーパーシティで認定されているデータ連携基盤（116項目審査基準をクリア） ⇒ 安全で安心なデータ連携基盤
- ② デジタル庁のサービスカタログに掲載される「デジタル公共財」* ⇒ 社会課題の解決に貢献する技術
- ③ 日本有数のサービスユースケース群（約10サービス） ⇒ 実績とノウハウの集積
- ④ 自治体データ連携基盤共用化研究会を設置し、共同利用を推進 ⇒ マーケット拡大とコスト抑制

<行政サービス>

総合行政ポータル
my door OSAKA
(マイド・ア・おおさか)

府と市町村でワンID/ワンポータル化し、住民にボーダレスな行政サービスを実現

マイナンバーカード 公的個人認証

あなた向けの行政サービスがスマホの中に

- ① デジタル通知
- ② おすすめ配信
- ③ SSO連携

府と市町村ワンポータル化

行政主導のデータ活用サービス
官民データの利活用

官民のデータを集積し、**新たな情報価値を創出**

- ① 3府県情報連携（全国初）
大阪府 各府県のイベント情報等を相互に連携
鳥取県 奈良県（観光サイト等）
- ② データによる防災アプリの情報提供拡充
『大阪防災アプリ』に
① 公衆無線LAN情報
② 大気環境測定情報
- ③ オープンデータの可視化
デジタルMAP 赤ちゃんの駅 保育所空き情報 トイレ等 7MAP
ダッシュボード 健康情報 犯罪発生状況 景気等 10項目

<民間サービス>

民間主導のデータ活用サービス
移動に関する最適化サービス

官民の力を合わせ、**デジタルで社会課題を解決**

- ① AI交通量予測サービス
多様なデータをAI分析し精緻な交通量予測 → 移動の最適化
交通量 × 人流 × 気象 × AI → 交通量
- ② OSAKAコライドサービス ※R7は実証
移動の最適化
レコメンド + NFTスタンプラリー + デジタルクーポン
駐車場 → 店舗 → 目的地

データカタログ
ODPO
(Open Data Platform in Osaka)

官民のデータ利活用で**社会課題の解決(EBPM)**や**ビジネスイノベーション**を創出

データラボ 商品開発 イノベーション EBPM Hackathon

データ提供者 ↔ データ利用者

カタログ

共同利用

自治体データ連携基盤共用化研究会

都道府県におけるデータ連携基盤の共同利用を検討する研究会を設置

45道府県

(検討内容)

- ユースケース
- メリット・デメリット
- 共通ルール

ID連携基盤

データ連携基盤

共同利用

【大阪広域データ連携基盤 (ORDEN)】

官民の多様なデータ (行政データ・民間データ / オープンデータ・クローズデータ / 静的データ・動的データ / パーソナルデータ・非パーソナルデータ / 有償データ・無償データ)

運用・ガバナンス (ビジョン・全体計画 / ポリシー・ルール / 利用規定・ガイドライン / PIA・プライバシーセンター / マニュアル / セキュリティ / 推進体制)

3 大阪のスーパーシティの流れについて

大阪のスーパーシティの流れ

- 先端的サービスを着実に実証・実装し、万博後においてもデータ連携と規制・制度改革を両輪として、大阪市域、大阪府域へ展開していく。

